

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	第一種市街地再開発事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
	基本戦略	2	地域の特徴や資源を生かし、夢や希望の持てるまちを創る
	施策	3	持続可能で魅力ある都市・地域づくり
	事業群	②	長崎市中央部のグランドデザイン

作成年月日	令和6年11月26日		
事業所管	土木部	都市政策課	
	景観まちづくり班	(内線)	5483
課(室)長名	田坂 朋裕		

1. 事業の概要

事業概要	<事業の主な実施内容> 大黒町地区の長崎交通産業ビルとその周辺建物を含むエリアを対象とした第一種市街地再開発事業への補助									
	<国の主な採択基準> (補助要件) ・すでに都市計画の決定がなされた地区又は交付金の交付される年度内に都市計画の決定がなされることが確実と見込まれる地区において行われるもの ・都市機能誘導区域の区域内、かつ、鉄道・地下鉄駅から半径1kmの範囲内又はバス・軌道の停留所・停車上から半径500mの範囲内において行われるもの ・施行区域が原則として5,000㎡以上 など <負担区分(%)> <table border="1" data-bbox="443 858 925 1066"> <thead> <tr> <th>国</th><th>県</th><th>地元</th><th>条件</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50</td><td>20</td><td>30</td><td>従後建物の容積率が、従前建物の容積率に150%を加えたものの以下、かつ、600%以下であること</td></tr> </tbody> </table> <県費の継ぎ足し> ☐ 有 ☒ 無			国	県	地元	条件	50	20	30
国	県	地元	条件							
50	20	30	従後建物の容積率が、従前建物の容積率に150%を加えたものの以下、かつ、600%以下であること							

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	①細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、②公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能更新が図られるか。
---------	---

3. 令和7年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	大黒町地区	長崎市
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

令和7年度新規要求箇所評価調書(第一種市街地再開発事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R7)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R7)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等		総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
だいこくまちちく 大黒町地区	長崎市	組合	R13	大黒町地区における第一種市街地再開発事業への補助	21,000,000	2,400,000	900,000	100,000	17,600,000	大黒町地区の長崎交通産業ビルは、都市間交通の拠点であるが、建物の老朽化と耐震性不足に加え、狭隘な高速バスターミナルは、ターミナル機能が不足しており、バス利用者の利便性の向上などのため、再整備が喫緊の課題である。 さらに令和2年に県・市で策定した「長崎市中心部の交通結節機能強化の基本計画」では、大黒町地区を含む長崎駅周辺地区において、新たなバスターミナル整備や国道上の路線バスの拡充などにより交通結節機能強化を図ることとしている。 そこで、長崎交通産業ビルとその周辺建物を含むエリアにおいて、組合による市街地再開発事業が計画されている。これにより、建物の耐震化と高速バスターミナル機能の更新、前面国道の拡幅によるバス停拡充などにより、交通結節機能が強化され、さらには大黒町地区の活性化が期待できることから、同事業への補助支援を実施する。	長崎交通産業ビルは、長崎駅前商店街の集客に繋がる施設で、人が集い、交流、活性化の拠点である。 しかしながら、国道202号の交通量が多いことで、平面横断ができず、加えて令和2年3月に長崎駅の在来線駅舎が西側に移設されたことから、大黒町地区の活性化、商店街の集客に影響を受けている。 このため、地元からは、同地区内でのバスターミナルの再整備と、商店街の集客力の向上や定住、交流人口の拡大につながるような空間づくりを求められている。また併せて、国道202号の往来機能の強化についても検討するよう要望があっている。		
				準備組合で行う事業計画策定や地盤調査などへの補助	582,000	130,000	46,800	5,200	400,000				
				費用便益比	B/C=1.68>1.00		負担割合	国:県:地元=50%:20%:30%					
合計					21,000,000	2,400,000	900,000	100,000	17,600,000				
					582,000	130,000	46,800	5,200	400,000				